＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2
グループの名称	東海SEの会
直近採択グループ番号	06-0369-0488

（グループ代表者）

代表者名	渡邊　浩　　代表者印
代表者所属先	栃井建設工業株式会社
代表者所在地	岐阜県岐阜市河渡三丁目138番地
代表者電話番号	058-252-0022

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社日伸建設
事務局担当者名	加藤　晃一　　印
事務局郵便番号	509-7201
事務局所在地	岐阜県恵那市大井町1058番地の1口
事務局電話番号	0573-25-6505
事務局FAX	0573-25-6506
事務局担当者E-mail	info@nissin-cc.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2
２．グループの名称(必須)	東海SEの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0369-0488
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜、愛知、三重、長野、静岡
５．結成年(必須)	2014　年
６．グループ代表者名(必須)	渡邊　浩
７．グループ代表者の所属先(必須)	栃井建設工業株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	岐阜県岐阜市河渡三丁目138番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	058-252-0022
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社日伸建設
１１．グループ事務局担当者名(必須)	加藤　晃一
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	509-7201
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県恵那市大井町1058番地の1口
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0573-25-6505
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0573-25-6506
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@nissin-cc.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	0	原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	6	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	オウシュウアカマツ	国外	PEFC認証制度	2	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		28	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	28	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		22	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	22	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	9	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	14	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	・当事業の経験が少ない工務店に対し、優先的に配分する。 ・採択通知後、速やかに本事業への適用を促し、早く交付申請が可能となる物件を優先する

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
		採択戸数	16	戸	交付申請戸数	14	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	14	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
		採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型									
		採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
		採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 3	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 4	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185-58-4311
33	Ⅱ － 5	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 6	株式会社エヌ･シー･エヌ		108-0075	東京都港区港南1-7-18	03-6872-5601
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 7	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574-28-7800
12	Ⅳ － 8	株式会社大三商行　東金工場		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475-54-6622
26	Ⅳ － 9	株式会社岡本銘木店		614-8101	京都府八幡市川口浜37-1	075-972-4110
9	Ⅳ － 10	株式会社タツミ　北関東工場		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288-32-2370
27	Ⅳ － 11	マルコマ株式会社		587-0042	大阪府堺市美原区木材通4-9-15	072-369-6610
14	Ⅳ － 12	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番8号	046-251-0866
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 13	株式会社エヌ・シー・エヌ一級建築士事務所		108-0075	東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東	03-6872-5601	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							7	○	○
21	Ⅵ － 1	74517	株式会社日伸建設		509-7201	岐阜県恵那市大井町1058番地の1	0573-25-6505	○	
21	Ⅵ － 2	74629	栃井建設工業株式会社		501-0105	岐阜県岐阜市河渡三丁目138番地	058-252-0022	○	
21	Ⅵ － 14	74550	宮部建設株式会社		501-3217	岐阜県関市下有知1546番地の2	0575-24-0123	○	
23	Ⅵ － 15	76134	立松建設株式会社		490-1143	愛知県海部郡大治町大字砂子字西腰掛畑1895番地	052-444-2118	○	
23	Ⅵ － 16	75572	株式会社kotori		441-1202	愛知県豊川市上長山町西原30番地2	0533-75-6266	○	
23	Ⅵ － 17	75747	株式会社住和		452-0822	愛知県名古屋市西区中小田井三丁目406番地	052-505-0021	○	
23	Ⅵ － 18	75452	ニケンハウジング株式会社		458-0825	愛知県名古屋市緑区左京山602番地	052-622-2018	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ－ 1	74517	株式会社日伸建設	10 戸	9 戸	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 2	74629	栃井建設工業株式会社	6 戸	5 戸	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 14	74550	宮部建設株式会社	9 戸	7 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 15	76134	立松建設株式会社	7 戸	6 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 16	75572	株式会社kotori	7 戸	7 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 17	75747	株式会社住和	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 18	75452	ニケンハウジング株式会社	16 戸	13 戸	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2	（地域型住宅供給対象地域） 岐阜、愛知、三重、長野、静岡
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 東海SEの会	（結成年） 2014　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0369-0488	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・耐震性と省エネ性の基本性能を確保する。建物を支える基礎から許容応力度計算を実施し、「耐震等級3および耐風等級2」を確保し、省エネ性能に関しては平成28年省エネ基準をクリアし、将来を見据えた住宅の省エネルギーに寄与する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・地域毎の特性のある自然エネルギーを活用し、その地域において最適な住宅となるように、大きな開口部を確保し、且つ、耐震性能を担保できる、木造工法を用いる建て方を採用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・開口部の確保が自由に出来る構法を活かし、採光や集熱に配慮したパッシブデザインの設計手法を基本的なデザインルールとし、かつ、可変性の高いスケルトン＆インフィルの住宅を実現する。 ・奇をてらうことなく、地域の景観になじんだ後世に残したくなるような飽きの来ないシンプルなデザインを心がける。 ・環境意識が高まる中で、自然エネルギーや再生エネルギーを活用して環境負荷の低減に貢献していく。	◎
④ ①～③の背景	・活動エリアである濃尾平野は、自然環境に恵まれている一方で、しばしば甚大な自然災害による被害を受けてきた。 ・活動周期がまじかに迫った東南海トラフ地震に対して、耐震化住宅の拡充を図り、人命を守る。また、経済社会への被害が致命的なものにならず、迅速に回復出来るといった観点から、住宅の耐震性能を確保する。 ・高温多湿で非常に蒸し暑い夏，伊吹おろしという乾燥し非常に冷たい風が吹き込む冬、の地域特性を考慮した省エネ性及び快適性を保ちながら住まいの長寿命化を図ることが我々の使命である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・国土強靭化基本法をさらに加速すべく、許容応力度計算を用いて耐震設計されている構法をグループ共通のルールとする。 戸建住宅にも社会的資産価値を持たせるため、1,2,3階の階層に分け隔たり無く、全ての建物において許容応力度計算を必ず実施する。 ・高度省エネ型住宅において、性能評価を実施し、耐震等級3の評価を得て性能を担保する。 ・グループ構成員全体で各物件に住宅完成保証を付保し、ユーザーに対し安全・快適な住宅を建てて頂く。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・許容応力度計算に基づき、規格化された寸法の材料により主要構造部を形成する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・強度および品質を一元管理された指定構造部材を使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・許容応力度計算により、層間変形角を1/150rad時耐力をクリヤーすることで、繰返しの大地震にも耐えうる仕様とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・グループの定期会合にて、建材・資材調達の効率化とコスト削減を目指す。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・グループの定期会合にて、コストパフォーマンスと施工性の向上につなげる手段を検討する。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	・グループの定期会合にて、長きに渡る住まいのメンテナンスや維持管理に適した生産合理化の形を検討していく。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	・設計事務所による初期段階の図面および基本性能の確認に加え、履歴を保管することにより生産の合理化に役立てる。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	・共通の施工マニュアルを使用し、作成した現場検査報告書を住まい手に提出。 ・施工構成員主催による住まい手向けのプレカット工場見学会を定期的に開催し、品質管理の高い加工状況を住まい手に公開する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	・建物の長寿命化につながる「基礎、構造、防水」の部位に関し、施工マニュアルで検査内容を規定。 ・耐震性を証する構造材の建て方工程を記録し、住まい手に示す。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：	・許容応力度計算，主要構造材，省エネルギー計算は共通の設計者によって実施し、数量と価格の基準を設ける。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	・基本性能を数値化・図式化した「耐震性能報告書」と「省エネルギー性能報告書」を住まい手に提出する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：	グループ構成員は全て、原則として週休2日制導入を目指しております。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：	全てのグループ構成員が、業務に関係する資格取得の際、金銭的な補助，業務時間の融通を提供し、資格取得を奨励をしている。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：	グループ構成員の従業員は全て社会保険に加入しております	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：	・構成員毎に、協力業者との定期的な安全大会を実施。 ・協力業者間の定期的な現場パトロールを実施し、現場の安全性向上に努めている	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・瑕疵担保責任保険の期間が終了する10年目の点検について、共通のメンテナンスマニュアルを使用し、10年以降の住宅瑕疵延長保険の付保を検討する。 ・グループ構成員全体を対象に、「安心・安全・快適な木の住まい」を作り出す工程をグループ間で確認する現場見学会や勉強会を行う。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2	（地域型住宅供給対象地域）岐阜、愛知、三重、長野、静岡
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海SEの会	（結成年）2014　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0369-0488	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・耐震性能および省エネ性能は、更新可能なデータ管理を実施。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：・各社が負担のない情報サービス機関を選択し活用。 ・グループ共通の情報サービス機関の活用を検討する ・構成員のみならず住まい手も蓄積された情報を閲覧できるサービスの活用を検討する	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・設計事務所保管の管理データにより確認が可能。 ・情報サービス機関を活用した際は住まい手もweb上で必要な時に随時確認できる仕組みを検討する	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・共通の点検マニュアルを使用。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・雨水の侵入の部位に関し、共通の補修マニュアルを策定。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・構造に関しては、構造設計事務所保管の管理データへの履歴化を実施。 ・長期優良住宅の維持保全計画に基づいた点検・補修管理。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・施工グループ各社の事例を収集し、グループ会合にて情報共有。 ・住まい手に対し、住まいの管理手帳を元に、セルフメンテナンスの重要さと方法を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・施工業者が住まい手に対して、簡易的にセルフメンテナンスが出来るような体験会を催す。または説明を行う ・お手入れ本の作成と配布を勧める。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・入居宅見学により、住まいの管理内容説明会を実施。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：・施工グループ各社の事例を収集し、グループ会合にて情報の共有化を図る	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：・施工グループ各社の住まい手向け配布資料を持ち寄り、自社資料の充実を図る。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：・適時判断の上で、住宅完成保証を付保し、建物の完成引渡しを確実に出来るようにする。 ・住まい手に対して、不測の事態に備えたグループの取組を説明する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・瑕疵内容を履歴化し、グループ会合にてその開示勉強会を実施する。 ・グループ内発行の所定資格である施工管理技士の資格更新を行う研修を定期的に実施。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・構造図データをグループ内の設計事務所にて保管し、間取り変更等、将来のリフォーム時の耐震性確保を図る。 ・「既存住宅インスペクション・ガイドライン」に基づく資格の取得を積極的に推進する			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・長期優良住宅および平成28年省エネ基準の仕様に基づいた施工研修会を定期開催。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・共通の施工マニュアルおよび検査マニュアルを運用。 ・高度省エネ型においても、劣化対策等級3相当の確保を目指す。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・瑕疵保険法人による認定品質住宅の報告内容にて確認。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：・グループ内で隣接する商圏においての、市場動向情報を共有化。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：・現場管理者の確実な施工と技術力向上を目指し、施工管理技士の免許更新制度を運用中。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：・需給予測と実績結果の分析データを、グループ内にて共有し、合理化を図る。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　24		今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：・グループ会合にて開催情報の共有と参加	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：・グループ会合にて、他異業種を含めた情報/意見交換の場を設け、新しい技術の導入を検討す	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：・繰り返しの大地震に対する耐震強度の確保について検討する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・外皮計算および一次エネルギー消費量計算の知識取得および計算演習を定期開催。 ・住まい手にとっての資産となる住宅の金融知識の備えを促せるよう勉強会を開催。 ・また、3Dシミュレーションや立体軸組パースなどで構造の地震力に対する耐震性がユーザーに分かり易く説明できるツールの開発を進める。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2	（地域型住宅供給対象地域）岐阜、愛知、三重、長野、静岡
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海SEの会	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0369-0488	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・PEFC認証材を、土台を除く主要構造部（柱、梁・桁等の横架材等）に使用。 環境に配慮された認証材の流通を保証するCOC認証制度を利用し管理する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・出荷基準および加工品質の確保に重要となる「プレカットマニュアル」の運用徹底と、木材調達理念に基づきトレーサビリティの確保徹底を実施している。 ・PEFC認証を活用する。 原材料（分別管理）→ 集成材（確立された品質管理）→ 流　通（需給管理）→ プレカット工場（構造計算と連動した加工）→ 流　通（・使用構造材の履歴管理 ・性能保証）→ 作り手 施工事業者 → 住まい手	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・「邸別稼働状況リスト」により需給量を把握し、適正在庫運用に努めている。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・3ヶ月に一度価格の見直しを図り、事前にグループ各社で共有することにより、適正価格を維持。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・「邸別稼働状況リスト」による生産供給の予測と工程管理を実施。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・熊本地震復興の一環として、生産高日本一の熊本産畳の活用を検討する	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：・瓦材全般重量の重い屋根材の使用は地震力増加の要因となる為、なるべく使用を控えています。	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・パッシブを考慮した日射遮蔽の手段として、障子の活用を検討する	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・地域ごとに情報を持ち寄り、事務局が取りまとめる。 ・活動地域は和室造作の一大生産地に属し、地域の和室造作の採用に努める。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・地域ごとに情報を持ち寄り、事務局が取りまとめる。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・パッシブデザインに有効となる日射遮蔽（軒・庇等）デザインの採用	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・長きに渡り世代間を超えて長く住まうことのできる、可変性のある間取りを採用	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・施工業者により各地域ごとに反映させる	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・地域毎の特性にかかる情報を持ち寄り、グループ間で共有し拡充させる	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・地域で産出される国産材の活用を、グループ内で積極的に検討していく。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・被災地への直接的な支援ではないが、住宅部材の産地でもあり、東北産の材料活用を積極的に検討する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・被災地への直接的な支援ではないが、住宅部材・下地材として熊本杉の活用を積極的に検討する。 ・熊本地震地域経済復興の一環として、生産高日本一の熊本産畳の活用を検討する。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海「安心、安全、快適な木の住まい」　Ver.2	（地域型住宅供給対象地域） 岐阜、愛知、三重、長野、静岡
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東海SEの会	（結成年） 2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0369-0488	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

グループの手掛ける住まいは、全棟長期優良住宅相当の仕様です。
面積基準や地域の都合上、長期優良住宅の認定を受けることが出来ない場合は、住まい手が優遇施策を得られるよう認定低炭素や性能向上認定を推奨します。
技術的適合審査に耐震性の評価が無い認定低炭素や性能向上認定において、耐震性の評価を得るように性能評価を実施する。

開口部の確保が自由に出来る工法を活かして、パッシブデザインの設計手法を基本的なデザインルールとしております。
その地域や立地に応じた自然エネルギーを活用し、パッシブデザインの5つの要素を十分に考慮した住まいづくりを行います。
自然風の利用，日射遮蔽手法 による夏のパッシブ、日射熱の利用，断熱計画による冬のパッシブ、通年のパッシブである昼光利用、を1年を通じてバランスよく計画し、住まい手にとって、ちょうどいい「冬暖かく、夏は涼しく、風通しが良く、明るい、快適な」住まいづくりを行います。

また、グループの対象地域は、日照時間が全国でも上位圏にあり、再生エネルギーの活用には最適な地域でもあるため、自然エネルギーのみならず、再生エネルギーを活用しての環境負荷の低減にも貢献していきます。

グループ共通の省エネルギー計算ソフトによる室温変化のシミュレーションを用いて、住まい手に対して、住まいの快適性を語れるようにします。

高度省エネ型住宅の全てに、BELS認証を取得することで、地域のみならずグループの取組が周知できると考えております。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。